



2023年7月28日

各 位

会 社 名 日糧製パン株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉 田 勝 彦
(コード:2218、札証)
問合せ先 取締役経理本部長 那 須 英 幸
(TEL.011-851-8188)

内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を北海道財務局に提出し、過年度の決算短信等についても訂正いたしました。

またこれとあわせ、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、過年度に提出いたしました「内部統制報告書の訂正報告書」を北海道財務局に提出いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の対象となる内部統制報告書

第86期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

第87期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

第88期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

2. 訂正の内容

上記の内部統制報告書の記載事項のうち、3【評価結果に関する事項】を以下のとおり訂正いたします。

訂正箇所は_____を付して表示しております。

3. 【評価結果に関する事項】

(訂正前)

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

(訂正後)

下記に記載した財務報告に係る内部統制に関する事項は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は、2023年5月8日、製菓工場の棚卸資産の過大計上を示唆する電子メールの通報により、不正事案の発生の可能性を認識しました。その後、社内では対応を協議、関係者へのヒアリング等、社内調査を行い不適切な処理が行われた可能性の認識を深めました。そのような状況を踏まえ、監査法人とも相談のうえ、5月18日に外部の有識者を委員に含む特別調査委員会を設置し、過年度を含め、不正行為の有無や内容等の事実関係の調査を委託して、その全容解明を図ることとしました。

特別調査委員会において、関係資料の精査、役職員に対するヒアリング、関係者に対するアンケート調査、推計的遡及計算による裏付け調査により、不正行為の有無や内容について検討を行った結果、当社は、2023年7月27日、特別調査委員会から調査報告書を受領し、過去より「現場在庫」と呼ばれる棚卸資

産(貸借対照表の表示科目としては「原材料及び貯蔵品」及び「仕掛品」)が過大に計上されていたことが判明いたしました。

当社は、調査報告書の内容を検討した結果、過大計上となっていた「現場在庫」と呼ばれる棚卸資産残高の修正を行うため、提出を延長しておりました2023年3月期の有価証券報告書に加え、2020年3月期から2022年3月期までの有価証券報告書、及び2020年3月期第1四半期から第3四半期までの四半期報告書、2021年3月期第1四半期から第3四半期までの四半期報告書、2022年3月期第1四半期から第3四半期までの四半期報告書、2023年3月期第1四半期から第3四半期までの四半期報告書、について訂正を行い、2023年7月28日に訂正報告書を提出いたしました。

訂正の原因となったこれらの事実は、過去から変革しきれていない組織風土に基づく行動や意識の問題、更に、棚卸資産についての管理に関しては、本事案についての実地棚卸の際の立会が適切になされていなかったことも含め実地棚卸の手法に問題があったこと、棚卸結果に対する数値分析についても不足があるといった、二次的・三次的なチェック機関の機能不全など、適切なリスク評価に基づく内部統制の整備・運用に不備があったことに主な原因があります。

当社は、これらの内部統制の不備が財務報告に重要な影響を及ぼしており、全社的な内部統制及び生産・棚卸資産管理プロセスに関する内部統制の不備について開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該開示すべき重要な不備を当事業年度末日までに是正することができませんでした。なお、上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、すべて財務諸表に反映しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、これらの開示すべき重要な不備を是正するために、特別調査委員会からの指摘・提言も踏まえ、以下の観点で具体的な改善策を講じて、適正な内部統制の整備及び運用を図ってまいります。

- (1) 社内でコンセンサスの取れたコンプライアンス意識の確立
役員・従業員の企業行動規範・行動基準の遵守の実効性を確保すべく、各部署で発生する可能性のあるコンプライアンス違反行為を類型化し、誰にでもわかりやすい平易な表現でこれを明らかにしてゆくこと
- (2) 経営理念の再確認
経営理念である「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」、「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」を再確認し、本件のような問題に対し、短期的指標に偏重することなく、これを未然に防止し、仮に問題行動が発生したとしても速やかにこれを発見・是正し得る環境を整えてゆくこと
- (3) 確実な実地棚卸手法の確立
実地棚卸の意義の再確認したうえで、実地棚卸に関する社内規程等の整備を行い、着実に運用できる体制を整備し、更に棚卸資産残高の検証と評価を適切に実施すること
- (4) 内部監査および人材育成の強化
不正があった業務及び現場任せで不正が発生する余地のある業務を洗い出して内部監査をより実効性あるものにしていくこと
業務の適正確保に必要な知識を涵養するために、全社的に社内研修を充実化させるなど人材育成に注力して質的な強化を図ること

以 上